

南 勉著

## 『近代の青森県における企業家ネットワークの研究』 —人間関係の数値化・視覚化の視点から—

白井 泉

### はじめに

明治期以後の地域経済の発展過程において企業家のネットワークが重要な役割を果たしたことが指摘されている（鈴木他二〇〇九）。個人や家族・同族といった単位では達成が困難な事業を「企業家」と呼ばれる人々が互いの力を結集させることでいかに成し遂げてきたのかを解明することは、現代に生きる我々、そして将来世代にとっても興味深いテーマであろう。では、そうした人的繋がりがや、彼らにより設立・運営された企業は明治期から昭和初期の青森県にも存在していたのか。もし確認されるとするならば、それらはいかなる条件のもとに形成され、地域経済の動向にどのような影響を与えたのか。上記の問いへの答えをネットワークの数値化・視覚化の観点から導くことを試みたのが、南勉（二〇一六）『近代の青森県における企業家ネットワークの研究—人間関係の数値化・視覚化の視点から—』北の街社、である。

本書で南氏は、青森県内三地域（青森市と東津軽郡（青森東部圏）、弘前市と津軽圏（弘前津軽圏）、八戸町と南部圏（八戸南部圏））の明治期から昭和期にまたがる三時点（一八九七、一九〇七、一九二九年）を

対象に、『日本全国諸会社役員録』、『都道府県別資産家地主総覧』、『東奥年鑑』などの諸史料を駆使し、企業家の人脈の広がりや深さ、ならびにその変遷や、彼らが設立・運営に参加した企業の析出を行った。そのうえで企業家ネットワークの形成要因を探り、それらが同県の地域経済の展開にいかなる役割を果たしてきたのかを考察した。本書は五十年以上にわたり実業界で過ごされてきた南氏が弘前大学大学院地域社会研究科に提出した博士論文をベースにしている。研究の動機は実体験から得られたものであるが、同氏は本書のなかで主要な先行研究をおさえつつ、終始一貫して緻密に整理されたデータに基づく議論と解釈を進めている。

### 全体の構成

はじめに

序章 企業家ネットワークの基本的コンセプト

第1章 青森県東部圏における企業家ネットワーク—役員兼任と出資の視点から—

第2章 弘前津軽圏における企業家ネットワーク—ネットワーク形成の要因分析—

第3章 八戸南部圏における企業家ネットワーク—銀行ネットワークの形成と協力者の視点から—

第4章 青森県全域における企業家ネットワーク—要素ネットワーク数の個人的視覚化と数値化の視点から—

第5章 近代青森県の地主ネットワーク—戦前の青森県の小作事情と2

期間の大地主の所有変遷の視点から―

第6章 近代青森県の納税ネットワーク―地域納税ネットワーク形成の

視点から―

第7章 企業家ネットワークの歴史的意義―先行研究と都市の産業構造

転換の視点から―

補論1 人物の存在感の数値化の研究―近代青森県を築いた人物像の視

点から―

補論2 人間関係の数値化と視覚化についての研究―計量化と図表化の

視点から―

おわりに

はじめにと序章ののち、第1章から第3章では、前掲三地域三時点を対象に企業家ネットワークを数値的・視覚的に把握し、前記各章の副題に書かれた点についての検討がなされる。ネットワークを析出する手法は鈴木他(二〇〇九)による。同研究は、南氏も分析に用いた史料の類に「役員」として名が登場する人物を「企業家」と定義し、2名の企業家が2社の役員を兼任している状態をひとつの「要素ネット」としてカウントした。そして互いに重なり合う「要素ネット」を逐次ピックアップし、それらのまとまりを「企業家ネットワーク」として数値でとらえることを提案した。なお、南氏はこの手続きを「大株主」についても行ない、「出資ネットワーク」の数値化・視覚化も試みている。続く第4章では第3章までの内容も踏まえて三地域の事例を比較し、人的繋がりの広がりやその関係の濃淡に注目した分析がなされる。次のふたつの章

では、「要素ネット」の抽出方法を応用し、第5章では青森県の地主、第6章では同じく県内の多額納税者を対象に各々のネットワークについて意欲的な議論が展開される。そして終章にあたる第7章では本書の総括として、企業家ネットワークの歴史的意義に関して鈴木他(二〇〇九)が示した全国的動向を踏まえつつ青森県の事例が考察されると同時に、企業家ネットワークが地域産業の発展、ならびにその構造に及ぼした影響について明らかにされる。

### 本書が主張した重要な点

上記のプロセスを経て南氏が本書で主張している点でとくに重要と考えられるのは以下の五点である。(一) 明治期から昭和初期の青森県ではキーパーソンを中心に、多くは同一地域内の協力者と彼らの所有する人脈にも支えられながら、中核企業を拠点として企業家ネットワークが形成された。とりわけその傾向が強く観察されたのは青森東部圏であった。(二) 各地域でキーパーソンとなったのは、青森東部圏では渡辺佐助、大坂金助、坂上五郎兵衛、弘前津軽圏では宮川久一郎、佐々木嘉太郎、八戸南部圏では三浦善蔵などであり、これらの人物には多額納税者も含まれた。なお、青森東部圏では渡辺が青森銀行、大坂が青森商業銀行のキーパーソンとして独自にネットワークを構築しており、また、大坂は同地域の有力者のひとりであった淡谷清蔵と政治的に対立関係にあった。しかしこれらの三者は青森貯蓄銀行や青森電灯などを接点に渡辺を仲介者として連携し、明治初期の青森市の大事業の多くを牽引して

いった。(三) 企業家が協同で手がけた事業としてはまず銀行業が挙げられ、続いて電灯会社などのインフラ関連企業が設立されていくパターンが見られた。とくに青森東部圏では、同地域の自然・地理環境を活かした水産業や流通業に関連した会社も生まれていった。(四) 三地域の比較を通じて企業家ネットワークの形成要因として浮上してきたのは以下の二点である。①個人や家族・同族の単位では(三)で指摘した公共性の高い企業の勃興や育成に必要な人材や資本の調達が困難であり、地域振興への思いを抱く人々はリスクを共有しつつ互いに協力する道を選んだ。また、②都市の性質もネットワーク形成の在り方に関係した。政治の中心から学都、軍都として発展し、中小企業が広く展開した弘前市よりも、漁港を中心とする街から商都、交通の要地として相対的に大規模なインフラ企業の設立が強く要請されるようになっていった青森市において企業家ネットワークの形成が一層進展した。(五) 強固な人脈が構築されることのみならず、それらの世代交代が進むかが地域経済の持続性および構造変化に影響を及ぼしてきた。

### 学術的貢献

経済史・経営史を専門とする評者の視点から本書の学術的貢献として次の三つを指摘したい。第一に、地方における企業家ネットワークと地域経済に関する研究蓄積に東北地方青森県の事例を加え、鈴木他(二〇〇九)が明らかにした全国の中核都市と同様の傾向が同県でも観察されたことを示した点である。その際、青森県の企業家ネットワークやそれ

を構成する人材が全国に引けを取らない優れた存在であったと評価した点も見逃せない。当時の同県が、自然環境や、大消費地の市場へのアクセス等の面で多くの道府県に比べて厳しい条件下にあったことは否定できない。そのため、経済面でのパフォーマンスを相対的に発揮し切れなかった事実もある。しかし南氏は、産業形成の根本となる「人間力」において青森県が決して劣っていたわけではないことを地域経済の牽引役となった企業家の活動を通じて明らかにした。なお、鈴木他(二〇〇九)のほかに中村(二〇一二)の業績も南氏の主張と密接に関わる先行研究として注目しておきたい。中村氏は明治期の企業勃興が大都市に比べて一見不利にも思われよう地方も舞台に展開したことについて次のように説明した。すなわち、企業の設立・運営においては「匿名性」の高い市場から資金等を調達する方法もある一方、「地方」では核となる経済主体を中心に「顔の見える」関係にある人々がネットワークも駆使しつつ、必要かつ信頼のおける人材や情報、資金などの経営資源を集め、産業発展の原動力にしていった。また、同氏は、地域経済を担う人々が「ローカル」に対する強い意識と工業化に対する肯定的な意識を抱いていたことの重要性も指摘している。青森県において企業家が「地域振興」を共通の理念として結束し、新たな企業や産業を立ち上げ展開させていくプロセスを描いた南氏の研究は、中村氏の発見とも一部重なるものである。

第二に、「企業家」とその「ネットワーク」、さらに「地域経済」と「企業経営」に目を向けた本書は結果として、明治期以後の青森県における農業以外の産業―具体的には、銀行、電灯、倉庫、および鉄道など当時

の新産業やインフラ関連産業への勃興と発展のメカニズムの理解を前進させた。同県は日本経済の工業化が進展していくなかでその潮流からは外れ、この時期を境に農業県としての道を歩んでいったとの印象がある。また、研究史上、青森県を含む戦前東北地方の農業は、生産性や市場経済への対応の面で「遅れた」地域として見做されてきた一面を持つ。しかしこれまで評者が進めてきた青森県の林檎産業の研究からは、同地で経済活動を営む人々の行動は合理的で工夫に満ちたものであったことが見えてきている（白井二〇一六ほか）。先の「人間力」の指摘とも関係するが、南氏の研究はそうした人々が農業以外の産業においても青森県内に存在し、その展開を牽引していたことを示唆した研究として読むこともできよう。

第三に、南氏は自身が整理したデータを本書内で惜しみなく公開し、企業家およそ九百人について巻末索引を手引きに各々がいつ、いかなる企業に関わっていたのか等を読者が容易に調べられるようにした。また、本書には、主要人物の略歴と、青森県内各郡市の大地主ならびに多額納税者の順位一覧表も掲載されている。企業家ネットワークについて研究した鈴木他（二〇〇九）について中西（二〇一一）は、網羅的にデータを整理し観察の結果をまとめた鈴木氏らの成果が、今後の研究者にとって公共財的な価値を持つものになるであろうと述べている。それと同様に評者は、南氏が読者に提供した一連の情報が青森県の企業家について関心を抱く人々によりこの先広く利用され、研究の発展、そして地域の歴史を学ぶ人々の一助になっていくことを確信している。

## 本書から浮かび上がった新たな研究テーマ

企業家のネットワークと地域経済、および企業経営という経営史上の課題を青森県に焦点を当てて分析した本書を学ぶことにより、新たに浮かび上がった研究テーマとして以下の二つを提案したい。

まず、先に本書が主張した重要な点として二番目に挙げた内容と関連することである。南氏は、青森東部圏において前掲の渡辺、大坂、淡谷の三名が立場的に対立する側面を持ちながらも公共性の高いインフラ関連企業を勃興させるにあたっては「協力」した背景として次の見解を示した。すなわち、彼らはともに、そうした事業が地域振興に不可欠であると考えていた、というのである。本書はこの三名の場合に限らず、企業家が結束してプロジェクトを展開する理由を、地域への思いの一致、さらには「リスク」の共有として解釈する傾向が強いように感じられる。そして評者もその主張に賛同している。しかし同時にネットワークに属した企業家のなかには、新時代に求められる事業への参加を通じて自らが将来的に「リターン」を得ることを第一義としていた人物も含まれていた可能性があるのではないかと、この関心も抱かされる。このような視点も加味しつつ、企業家が協同した理由について精査していく余地が残されていることを指摘したい。

次に、本書に登場した企業家と、地域「内」の企業家以外、ならびに地域「外」の人々との繋がりを明らかにしていくことである。前掲中村氏の研究は、近代以降、地方において新たな産業とそれに関連した企業家が勃興していく過程では、地域「内」における官民のあらゆる主体が互

いに所有する経営資源を補い合うことや、地域「内」の人間が、技術や制度・政策等に関する情報に通じ、出資者となり得る地域「外」の人間との接点を持つことも重要であったとしている。また、南氏自身も、「地域に生まれた企業家たち」が「洪沢〔栄一―引用者〕たち中央から近代化への発想と手法を学ぶ指導をうけ」たであろうと言及している。さらに同氏は鈴木他（二〇〇九）を引用し、企業家がネットワークに属する一目的は、有能な人材や貴重な情報へのアクセスを求めていることであると本文中で触れている。

地方における新産業の確立において、地域内外の多様な立場の人間との繋がりが有効に働いたことは、評者が注目している青森県南津軽郡旧竹館村周辺地域の歴史的経験からも窺える。同地に一九〇七年に組織された林檎の産業組合（現在のJ Aの前身）は、明治期に日本に輸入された果物である林檎の導入とブランド化に成功した。その裏で事業の立役者であった相馬貞一は、組合区域の有力林檎栽培家や県立農事試験場の技師らとの連携を進めると同時に、県外の産業組合制度に通じた政治家、園芸学者、市場関係者など、様々な業種の人々との重層的なネットワークを構築し、経営資源や情報等を収集していたのである（白井二〇一三）。南氏が析出した企業家は、ネットワークを形成しながら地域経済の発展に尽力したが、彼らのなかにも相馬のように地域内外の多種多様な人々との接点になっていた存在がいたのではなからうか。そのような人物が確認されるとするならば、彼らはどのような属性を兼ね備え、いかにしてネットワークを築き、そこから地域に何をもたらしたのか。また、仮にそのような人脈に頼らずに事業を勃興させ持続的に回すことができ

ていた事例があるとするならば、それはいかなる条件のもとに実現していたのか。

「企業家」とその「ネットワーク」、さらに「地域経済」と「企業経営」をキーワードに南氏が切り拓いた青森県に関する興味深い研究が、本書を礎にさらに発展していくことが期待される。

#### 引用文献・論文

- 白井泉（二〇一三）『近代日本における農作物産地の形成と産業組合…青森県「竹館」林檎の事例』大阪大学（学位論文）。
- 白井泉（二〇一六）「戦前期青森県における「米と林檎」を軸とした農家経営と地域発展」『農業史研究』第五〇巻、四七―六〇頁。
- 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫（二〇〇九）『企業家ネットワークの形成と展開…データベースからみた近代日本の地域経済』名古屋大学出版会。
- 中西聡（二〇一一）「書評 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫著『企業家ネットワークの形成と展開』」『経営史学』第四六巻第二号、九一―九三頁。
- 中村尚史（二〇一二）『地方からの産業革命―日本における企業勃興の原動力』名古屋大学出版会。
- （A5判、四八三頁、二〇一六年二月二〇日発行、北の街社、定価二八〇〇円＋税）

（しらい・いずみ 一般財団法人日本経営史研究所研究員）